



## 統計から社会の実情を読み取る

### 第38回 組織・制度に対する信頼度の国際比較

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。側国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は『物流コストと日本の産業競争力』(学術誌『国民経済』、2004年)、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年) 等。



#### 欧米諸国との比較

世界価値観調査は、世界数十か国の大学・研究機関の研究グループが参加し、5年ごとに共通の調査票で各国国民の意識を調べ、相互に比較する国際プロジェクトである。このたび、2010年期(2010～14年ウェーブ)の結果が公表されたので、毎回、調査されている各種の組織・制度への信頼度(Confidence)の最新結果を紹介することとする。

今期の世界価値観調査では、英国、フランス、イタリアといった主要国が不参加であるが、これは、直近に、世界価値観調査と同趣旨かつ共通する調査項目の欧州価値観調査が実施されたばかりであるためと考えられる。これら主要国の2009年(フランスは2008年)の欧州価値観調査は、若干時期がさかのぼるが、前回の世界価値観調査における各調査より後に行われた調査なので、調査結果を世界価値観調査の2010年期データに含めて取り上げることとする。

まず、日本と欧米諸国との共通点とちがいを見てみよう(表1参照)。

共通点として、行政・司法機関(特に実力組織)

と政治への信頼度のギャップが目立っている。すなわち、軍隊、警察、裁判所に対する信頼度が高く、議会(国会)、政府、政党(特に政党)に対する信頼度が低いという一般的傾向がある。政府への信頼度は、英国が10%台、日本、イタリアが20%台と低いが、米国、フランスも30%台、ドイツ、ロシアも40%台とそれほど高い訳ではない。党派性が強く、政治活動とむすびついている組織・制度は、政治や党派性からの独立を本旨とする組織・制度と比較して信頼が低いとみなされる傾向があるのである。「行政」は両者の中間が多い。民主主義国では、行政機関のトップ(日本では大臣や知事、市町村長)には政治家が就くのが一般的だからである。

実力行使を行う力を有する軍隊や警察への信頼度の高さは、それらの機関が暴走したときの危険性をうかがわせている。そのため、民主主義の考え方からは、信頼度が低いとはいえる人々から選挙で選ばれた政治家がこれらを率いる制度にしていくといえよう。日本や欧米先進国では、政府への信頼度がどんなに低くとも民主主義への信頼だけは崩れないところに、国としての頑強さや安定性を

表1 世界各国における組織・制度への信頼度 【日本と欧米との比較】

信頼度	日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	スウェーデン	ロシア
80%台		軍隊	軍隊	警察				
70%台	裁判所 新聞・雑誌			裁判所	警察 軍隊	警察 軍隊	警察 裁判所	
60%台	警察 軍隊（自衛隊） テレビ	警察	警察	環境保護団体 軍隊	環境保護団体 行政 国連	宗教団体	環境保護団体 国連	宗教団体 軍隊
50%台		宗教団体 裁判所	環境保護団体	行政	裁判所 議会	国連	政府 議会 労働組合 軍隊 大企業 テレビ 行政 宗教団体	
40%台	大企業 国連	環境保護団体 行政	裁判所 国連 行政	テレビ 労働組合 国連 新聞・雑誌 政府 議会	大企業 宗教団体 労働組合	環境保護団体	政党	環境保護団体 政府 行政 テレビ
30%台	環境保護団体 行政	国連 大企業 政府	宗教団体 大企業 テレビ	宗教団体	新聞・雑誌 テレビ 政府	大企業 行政 裁判所 議会	新聞・雑誌	国連 新聞・雑誌 大企業 裁判所 警察 議会
20%台	労働組合 政府	労働組合 テレビ 新聞・雑誌 議会	労働組合 議会	大企業 政党		労働組合 新聞・雑誌 政府		労働組合 政党
10%台	議会（国会） 政党	政党	政府 新聞・雑誌 政党		政党	テレビ 政党		
10%未満	宗教団体							

注) 各国の全国 18 歳以上男女 1,000 サンプル程度の回収を基本とした世界価値観調査 2010 年期の結果である。信頼度は各組織・制度に関し「非常に信頼する」と「やや信頼する」の回答率の合計による。カッコ内は日本の場合の選択肢。太字は政府とマスコミ（新聞・雑誌とテレビ）。2010 年期は各国 2010 ~ 2014 年の調査。ただし、英国（北アイルランドを除く）、フランス及びイタリアについては、欧州価値観調査 2008 ~ 09 年による。

また、この 3 か国のテレビについては欧州価値観調査ではデータなしのため、世界価値観調査 2005 年期の値を使用。

資料) 世界価値観調査 (World Value Survey) 及び欧州価値観調査 (European Values Study) サイト

みることも可能であろう。

マスコミについては、日本と欧米でかなり様相が異なる。新聞・雑誌、テレビへの信頼度は日本で特に高く、それとは対照的に、他の欧米諸国では低い。政府の信頼度との関係では、日本では、政府発表よりマスコミの報道の方が信じられているのに対して、欧米諸国では、どっちもどっちという状況にあると考えられる。

宗教団体への信頼度は、日本の場合 10%未満と極端に低いのに対して、キリスト教教会の地位の高い欧米では 30%台～60%台とかなり高くなっている。

## アジア諸国との比較

次に、日本とアジア諸国との比較における主要な特徴を整理してみよう（表2 参照）。

行政・司法機関（特に実力組織）と政治との関係であるが、欧米諸国と異なって、アジア諸国の場合、軍隊、警察、裁判所への信頼度は、高いとは限らない。中国、シンガポール、マレーシアでは、これら三つへの信頼度がほぼ 70 ~ 80%台と高い。日本も 60 ~ 70%台とこの 3 国に次いで高い。他方、韓国、台湾、フィリピンではほぼ 50 ~ 60%と日本より低く、パキスタンでは軍隊は 80%台と高いが警察、裁判所はそれぞれ 40%台、20%台と低くなっている。政府に対する信頼度についても、中国の 80%台、シンガポール、マレーシアの 70%台と非常に高い国から、パキスタンの 30%台、日本の 20%台までばらつきが大きい。

マスコミと政府との関係では、アジア諸国は、マスコミへの信頼度は日本ほど高くはないが、欧米ほ

表2 世界各国における組織・制度への信頼度 【日本とアジアとの比較】

信頼度	日本	韓国	台湾	中国	シンガポール	マレーシア	フィリピン	パキスタン
90%台					宗教団体	宗教団体	宗教団体	宗教団体
80%台				政府 軍隊	裁判所	裁判所 軍隊	環境保護団体	軍隊
70%台	裁判所 新聞・雑誌		環境保護団体	議会 政党 裁判所	政府 警察 軍隊 行政 議会 宗教団体 大企業	環境保護団体 行政 労働組合 政府 大企業 警察 テレビ	テレビ 軍隊	
60%台	警察 軍隊（自衛隊） テレビ	国連 裁判所 軍隊 テレビ 環境保護団体 新聞・雑誌	宗教団体 大企業 警察	警察 行政 テレビ 新聞・雑誌	環境保護団体 政党 国連	議会 新聞・雑誌 警察 国連	新聞・雑誌 警察 国連 裁判所／行政 大企業	
50%台		警察 大企業 宗教団体	行政 労働組合 軍隊	環境保護団体 大企業	労働組合 テレビ 新聞・雑誌		議会 政府 労働組合	テレビ
40%台	大企業 国連	政府 行政	裁判所 政府 国連	労働組合			政党	大企業 裁判所 労働組合 新聞・雑誌
30%台	環境保護団体 行政	労働組合	テレビ	国連				環境保護団体 行政 政府
20%台	労働組合 政府	政党 議会	新聞・雑誌 議会 政党					政党 議会 国連 警察
10%台	議会（国会） 政党			宗教団体				
10%未満	宗教団体							

注・資料) 図1と同じ

ど低くもない（台湾は例外的に新聞・雑誌、テレビへの信頼度が20～30%台と非常に低い）。日本以外は、マスコミのうち、テレビの方が新聞・雑誌より高い信頼度をもっている。マスコミとともに、政府の信頼度も国によりばらつきが大きいので、日本、韓国のようにマスコミ優位の国もあれば、中国、シンガポール、マレーシアのように政府優位の国もある。

宗教団体への信頼度については、日本の場合10%未満と極端に低いに対して、他のアジア諸国では日本ほど低くはないが、国ごとのばらつきが大きい。すなわち、中国では10%台と非常に低いのに対して、イスラム国であるマレーシア及びパキスタン並びにカトリック国であるフィリピンでは90%台と非常に高い。

このように見ると、まことにアジアの状況は多様だといえる。また、信頼度の高低が意味するところは、見かけ以上に複雑である。中国など権威主義的な国家体制では、政府への高い信頼度が少

しでも低下すると敏感にならざるを得ないと見られるのに対して、日本のように欧米に近い民主主義体制をもつ国では、政府への信頼度はもともと低く、それが政権の安定性を損なうこともないというようなアイロニカルな状況が存在しているといえよう。

## 日本の特徴と時系列推移

以上をまとめると、新聞・雑誌、テレビへの信頼度の高さと宗教団体への信頼度の低さは日本特有の特徴であり、政治的な組織・制度への信頼度が低いのは先進国を中心に多くの国に共通する特徴である。

なかでも、高い信頼度にもとづき、新聞・雑誌、テレビなどのジャーナリズム、マスコミが世論形成に大きな影響力を保っている点が、日本の最大の特徴だといえる。日本では、憲法上、議会（国会）は国政の最高機関と位置づけられていて、実際上の権限も大きく、選挙も途上国などに比べ公正に

実施されているにもかかわらず、国民からの信頼度という点では、世界でも最低の部類に属している。また、政府の信頼度も、議院内閣制であることからも議会の信頼度の低さに引きずられて、やはり、非常に低い。議会や政府の信頼度がこのように低いだけに、マスコミの影響力はそれだけ一層強いといえよう。

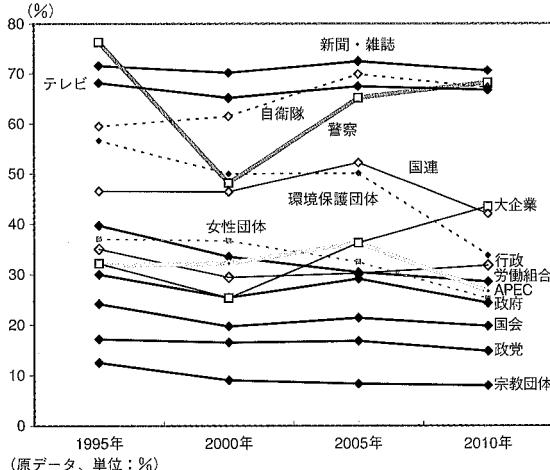
諸外国と比較して特段に高い日本のマスコミの信頼度の理由は何であろう。表2をみると、アジアの他の儒教国と共通した特徴とはいえないで、読み書きを重んじる儒教の影響とは単純にはいえない。明治以降の政府の影響力の大きさに対抗できる勢力としてバランスを図る上で期待が非常に大きかったという歴史的な成立過程に根拠が求められるのではないかと思われるが、詳細は不明である。

最後に、各組織・制度への信頼度に関する日本の時系列データを図1に掲げた。

新聞・雑誌やテレビへの信頼度が高く、政府、国会、政党といった政治的な組織・制度あるいは宗教団体への信頼度が低いという特徴に関して、年次変動は小さく、日本の一貫した特徴であることが分かる。

自衛隊（軍隊）や警察への信頼度の高さは他国と共に特徴であるが、かなり変動がある点が目立っている。自衛隊への信頼度は上昇傾向にあるが、これは、阪神・淡路大震災以降の防災面で果たしている役割、あるいは米国同時テロ後の国際協力活動などが影響していると考えられる。警察は2000年に大きく低下した後、回復過程にある。2000年の低下は、1999年9月の神奈川県警の覚せい剤使用モミ消し事件以後、新潟の女性監禁事件に端を発した新潟県警及び特別監察での一連の不祥事（県警本部長が深夜まで飲酒、マージャンをしながら事件の指揮）、桶川ストーカー殺人事件で明らかになった埼玉県警上尾警察署の捜査の失態など、2000年にかけて不祥事が次々明らかになつたためと考えられる。

図1 日本人の各組織・制度への信頼度の推移



注) 18歳以上男女1,000サンプル程度の世界価値観調査の結果である。数字は各組織・制度に関し「非常に信頼する」と「やや信頼する」の回答率の計(分からぬ・無回答を含む合計に占める割合)。表の各組織・制度は2010年の降順。

資料) World Values Survey HP (2014.5.14) (2010年11~12月調査の結果)、電通総研「世界価値観調査2005」国内結果レポート(2005年7月調査の結果)、電通総研・日本リサーチセンター編「世界60カ国価値観データブック」(2000年7月調査の結果)、電通総研・余暇開発センター「世界23カ国価値観データブック」(1995年11月調査の結果)

この他で目立った信頼度の変化としては、一時期の関心の高さが薄れたことによる環境保護団体の低下、警察と同様に、雪印の食中毒事件などの不祥事事件で低下した後、回復過程にある大企業、労働者の保護というより既得権益の擁護に傾いているというイメージによるものと思われる労働組合の傾向的低下があげられよう。

#### \* 「社会実情データ図録」関連図録

- [1] 図録 3963 「新聞・雑誌に対する国民の信頼度（国際比較）」
- [2] 図録 5215 「世界各国における組織・制度への信頼度」